

会計基準開発の国家的戦略と教育システム構築に関する国際比較研究

Global Studies on the Education Strategy for Accounting Standards Setting

齋藤 雅子（SAITO Masako）

会計教育はグローバリゼーションによって変革を求められている。とりわけ本研究では、会計教育における人材開発には2つの側面があると考えている。1つは、会計専門家育成においてである。IFRS（国際会計基準）が普及し適用が進むほど、会計専門家はたとえ各国独自の会計基準開発であっても国際的な潮流を意識しなければならない。より高度な会計知識やスキルを有する人材のニーズが高まる反面、そのような高度会計人材の育成には多大な時間とコストがかかるため、慢性的な会計専門職不足が生じている。また大企業の会計不正が後を絶たない現状で、会計専門家の社会的責任はますます重くなっている。すなわち高度会計人材の育成においては、一連の会計手続きに関する十分な理解だけでなく、グローバルな視点で経済活動を捉え、世界で意見発信可能な幅広い見識や能力を育む環境が必要である。

もう1つが、基礎的会計能力の醸成である。ここでいう基礎的会計能力とは、広く一般に企業活動を支えるビジネスパーソン（経営者を含む）が有する能力を指している。対象範囲は、社会人候補者である若者世代から、すでに大学を卒業し、社会に出ている世代まで及ぶため、立場ごとに応じた能力開発の実現が考えられる。会計を学ぶ学生は大学において育んだ基礎的会計能力を生かした就職を実現しようとする。すでに就職している人々はより会社や職場に評価されるため、あるいはよりよい職場環境を求め、会計能力を高めようとする。そのうちわずかが起業家を目指すかもしれない。

大学における会計教育は、社会との最終的な接点であるがゆえ、期待される部分が大きくなる。社会人基礎力を有する若者をいかに醸成し、社会に送り出していくのか。昨今のわが国における次世代人材の育成をめぐるのは、ポリシーに沿った学習目標、カリキュラム開発、教材や授業の充実といったさまざまな取り組みがすでに多くの大学で進められている。このような教育に関する活動は国内外を問わず、また特定の学問領域や分野に限定されていない。ただし、会計教育における特徴的な傾向として、会計・簿記資格の取得促進やケーススタディ型授業の増加がみられるものの、大学教育の本質を考えたとき、会計教育の過度なビジネス実務偏重が高度な会計能力を支える土台形成を阻害しているとする批判的論調もある。

本研究（平成28年度）においては、上述した会計教育をめぐる各国の動向を検討し、フィールド研究による大学生の倫理観に関する傾向分析を行った。本研究の成果は平成29年度中に国際学会等で公表すべく準備を進めている。